

栃木県の中期財政収支見込みについて

1 概要

令和4(2022)年度当初予算や国の地方財政計画等を踏まえ、中期的な収支見込みを試算しました。
 令和4(2022)年度当初予算案をベースに、いくつかの前提条件を設定し機械的に試算したものです。
 従って、今後の経済情勢の変化や国の予算編成の動向等により、試算した数値は大きく変動します。

2 試算の考え方

- ・職員費は、一般職員、教員の増減等を反映して試算しています。
- ・大規模建設事業等関連経費として、公共施設等長寿命化関係経費、那須庁舎整備費、足利高校整備費等を見込んでいます。
- ・公債費、医療福祉関係経費等は、令和4(2022)年度当初予算をベースに所要見込み額を試算しています。
- ・県税・地方消費税収入、税交付金等は、税制改正の影響を見込んで試算しています。

○ 歳 出		(単位:億円、%)									
区 分	令4(2022)		令5(2023)		令6(2024)		令7(2025)		令8(2026)		
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	
1 投資的経費	1,415	▲0.3	1,551	9.6	1,459	▲5.9	1,418	▲2.8	1,143	▲19.4	
(1) 公共事業費・災害復旧費等	684	0.7	903	32.0	855	▲5.3	842	▲1.5	581	▲31.0	
(2) 大規模建設事業等関連経費	207	8.9	158	▲23.7	114	▲27.8	86	▲24.6	72	▲16.3	
(3) その他建設事業費	524	▲4.9	490	▲6.5	490	0.0	490	0.0	490	0.0	
2 義務的経費	5,352	1.3	5,374	0.4	5,469	1.8	5,500	0.6	5,513	0.2	
(1) 職員費	1,954	▲1.6	1,945	▲0.5	1,925	▲1.0	1,895	▲1.6	1,880	▲0.8	
(2) 公債費	997	▲1.6	996	▲0.1	1,042	4.6	1,075	3.2	1,087	1.1	
(3) 退職手当等	227	▲0.4	223	▲1.8	239	7.2	226	▲5.4	208	▲8.0	
(4) 医療福祉関係経費	1,164	4.0	1,188	2.1	1,221	2.8	1,244	1.9	1,267	1.8	
(5) 税交付金等	1,010	7.8	1,022	1.2	1,042	2.0	1,060	1.7	1,071	1.0	
3 その他消費的経費	3,319	▲3.9	2,640	▲20.5	2,621	▲0.7	2,576	▲1.7	2,359	▲8.4	
(1) 一般行政費	1,428	27.2	855	▲40.1	855	0.0	855	0.0	855	0.0	
(2) 国体等開催費	83	492.9	0	皆減	0	—	0	—	0	—	
(3) 県単貸付金等	1,808	▲21.9	1,785	▲1.3	1,766	▲1.1	1,721	▲2.5	1,504	▲12.6	
歳 出 合 計	10,086	▲0.7	9,565	▲5.2	9,549	▲0.2	9,494	▲0.6	9,015	▲5.0	
一般財源ベース※1	A	5,994	2.2	6,013	0.3	5,992	▲0.3	5,983	▲0.2	5,849	▲2.2

※1) 一般財源ベースは、税交付金等のうち、地方消費税清算金を控除している。

○ 歳 入 (一般財源)											
区 分	令4(2022)		令5(2023)		令6(2024)		令7(2025)		令8(2026)		
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	
1 県税・地方消費税収入※2	3,076	7.8	3,107	1.0	3,164	1.8	3,218	1.7	3,257	1.2	
2 地方交付税	1,406	4.5	1,380	▲1.8	1,351	▲2.1	1,335	▲1.2	1,315	▲1.5	
3 地方譲与税等	409	49.8	414	1.2	423	2.2	430	1.7	435	1.2	
4 交安交付金、繰越金等	16	0.0	16	0.0	16	0.0	16	0.0	16	0.0	
5 県有施設整備基金	40	0.0	40	0.0	18	▲55.0	0	皆減	0	—	
6 国体等開催基金	59	1,080.0	0	皆減	0	—	0	—	0	—	
7 県債	894	▲27.2	965	7.9	932	▲3.4	903	▲3.1	746	▲17.4	
うち臨時財政対策債	240	▲59.3	240	0.0	240	0.0	230	▲4.2	230	0.0	
歳入(一般財源)合計	B	5,900	2.4	5,922	0.4	5,904	▲0.3	5,902	▲0.0	5,769	▲2.3

※2) 県税・地方消費税収入は、県税と都道府県間清算後の地方消費税清算金の合計

収支差	C=B-A	▲94	▲91	▲88	▲81	▲80
-----	-------	-----	-----	-----	-----	-----

財調・県債基金充当額 ※3	94	91	88	81	80
---------------	----	----	----	----	----

※3) 財調・県債基金充当額は、財政調整基金充当額と県債管理基金充当額の合計

年度末財政調整的基金残高見込み	451	370	314	283	253
-----------------	-----	-----	-----	-----	-----

年度末県債残高見込み	11,930	11,982	11,974	11,919	11,706
------------	--------	--------	--------	--------	--------

臨財債除き	6,681	6,938	7,133	7,307	7,284
-------	-------	-------	-------	-------	-------

注1) 令5(2023)~令8(2026)の年度末財政調整的基金残高見込みには、繰越金50億円を含んでいる。

注2) 端数処理の関係で合計の数字が一致しない場合がある。

○項目別の試算の考え方

区 分		試 算 の 考 え 方
歳 出	投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共事業費・災害復旧費等、その他建設事業費は、令和元年東日本台風に係る改良復旧事業費、新型コロナウイルス感染症への対応経費及び「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく事業費を除き、令和4年度当初予算の水準で推移するものとした。 ・ 大規模建設事業等関連経費は、公共施設等の長寿命化などについて、現時点における年次計画等を参考に試算した。
	職員費・退職手当等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな定員管理に基づく職員の増減、児童生徒数の増減に伴う教員の増減等を見込んだ。 ・ 人事委員会勧告等に基づく給与改定は見込んでいない。
	公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既発行分の元利償還金に、今後の県債発行見込額にかかる元利償還金を加えて見込んだ。
	医療福祉関係経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化の進行等を見込んで試算した。
	税交付金等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税関連支出は、税収見合いで見込んだ。
	その他消費的経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般行政費、県単貸付金等は、新型コロナウイルス感染症への対応経費を除き、令和4年度当初予算の水準で推移するものとした。
歳 入 (一 般 財 源)	県税・地方消費税収入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の伸び率については、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(R4.1.14)における名目成長率(ベースラインケース)を基に試算した。 (2023:1.5%、2024:2.0%、2025:1.7%、2026:1.2%) ・ 税制改正の影響を見込んで試算した。
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方一般財源総額が令和4年度と実質的に同水準で推移するものとして試算した。
	地方譲与税等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方譲与税は、県税収入の動向を基に試算した。 ・ 地方特例交付金については、令和4年度当初予算の水準で推移するものとした。
	県債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資的経費の歳出見込額に基づき試算した。 ・ 臨時財政対策債については、地方一般財源総額が実質的に同水準で推移することを前提に、税の伸び率等に応じて増減するものとして試算した。 ・ 退職手当債については、所要額を見込んだ。